



国民の森林・国有林

# 令和5年度 関東森林管理局の重点取組事項

林野庁  
関東森林管理局



# 令和5年度 関東森林管理局の重点的取組事項

## 森林・林業再生に向けた貢献

主伐期を迎える中で伐採、再造林が増加しており、造林のコスト低減、効率的・効果的なシカ被害対策、効率的な木材生産等を通じた林業の採算性の向上に取り組みます。あわせて、地域の林業・木材産業の活性化に貢献するため、木材の安定的・計画的な供給に取り組みます。

### 1 伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」を目指した取組の推進

### 2 木材の安定供給

## 公益的機能の一層の発揮

国土保全、水源涵養等の重視すべき機能に応じた管理経営を通じて、地域特有の景観や豊かな生態系の保護・管理等を行います。また、国民の安全・安心を確保するため、自然環境保全等への配慮に努めながら、治山事業による荒廃地の整備や災害復旧等に取り組みます。

### 3 重視すべき機能に応じた管理経営

### 4 森林生態系の保護・管理

### 5 国民の安全・安心の確保

## 国民の森林として管理経営 等

開かれた「国民の森林」として、森林環境教育等の活動支援や関東森林管理局の取組の情報発信等を通じた、森林・林業に関するサービスを提供します。また、東日本大震災からの復旧・復興に向けて、里山の再生や海岸林の復旧・再生に取り組みます。

### 6 国民参加の森林づくりの推進

### 7 東日本大震災からの復興・創生への貢献



## 1 伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」を目指した取組の推進

○ 国有林の組織・フィールドを活用して、省力・低コスト造林、シカ被害対策、ICT技術を取り入れた効率的な木材生産の実証・普及を推進します。

### 省力・低コスト造林の取組

#### 伐採から植栽までを一貫的に行う「一貫作業システム」の推進

○ 伐採・搬出時に使用した林業機械を地拵えや苗木運搬に活用する「一貫作業システム」を原則実施し、造林の準備作業から植栽までの省力化・効率化を図ります。

○ 「一貫作業システム」は、伐採から植栽までの期間が短く、その間の雑草木の繁茂が抑えられることから、植栽1年目の下刈省略も期待できます。



伐採と併行した枝条の片付け作業（地拵え）



丸太の運搬機械（フォワーダ）を活用した苗木運搬

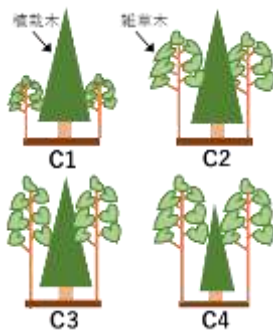


コンテナ苗による植栽

- ・従来の裸苗と比べて植栽可能期間が長く、植栽作業が容易なコンテナ苗を活用。
- ・花粉症対策苗木を可能な限り確保。

#### 下刈回数・下刈時期の見直し

○ 植栽木と雑草木の競合状態を観察し、必要な場合のみ下刈を実施する、下刈回数削減の取組を徹底します。



競合状態の評価基準  
(植栽木と周囲の雑草木の高さを比較)



下刈を省略する造林地の様子

○ 夏の酷暑時期を避けた下刈実施を推進し、作業の軽労化、事業実施の平準化による労働力確保に取り組みます。また、冬下刈を試行し効果を検証します。

○ 植栽木の根元に防草シートを設置し、下刈を完全に省略する取組の検討を進めます。



防草シートを設置した様子



# 1 伐採から再生林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」を目指した取組の推進

## 省力・低コスト造林の取組

### 特定苗木・大苗等の導入

○下刈回数的大幅削減が見込める、成長に優れた特定苗木※や通常よりサイズの大きい大苗の植栽を拡大します。

R4年度実績：296千本（148ha）

R5年度予定：354千本（176ha）



植栽後4年で6mに成長したスギ特定苗



スギ大苗植栽半年後の様子

※特定苗木とは、間伐特措法に基づく成長が良く、花粉も少ない苗木のことをいいます。

### ニホンジカ被害対策

○シカ食害を防止する防護柵に安価で丈夫なステンレス入りネットの使用を推進します。

※シカ、ウサギの噛み切りによるネットの破損を防止、メンテナンスコストを抑制



ステンレス入りネットを使用した防護柵



ステンレス入りネット

○森林総合研究所と連携し、防護柵を設置する場所の条件に応じた「設置」「点検・補修」「撤去」のトータルコストを「見える化」する手法（「シカ柵総経費算出シート」）の開発に取り組みます。

# 1 伐採から再生林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」を目指した取組の推進

## 地域と連携した捕獲等の取組

- シカの生息範囲は奥山から平地まで広範囲に及びます。国有林では委託捕獲事業、職員実行による捕獲、猟友会との捕獲協定などを通じ、シカの捕獲を進めています。
- なお、わな捕獲には、国有林職員が考案した「小林式誘引捕獲」を推奨しています。

**国有林では、小林式誘引捕獲を推奨しています。**

- 小林式誘引捕獲  
くくりわなの周りを石等で囲い、周囲にドーナツ状にエサを撒き、わなの中心に足を置くよう誘導する捕獲方法。



小林式誘引捕獲の現地講習



くくりわなによる捕獲準備



年度	委託	職員	捕獲協定	計
R1	699	182	3,121	4,002
R2	1,005	295	6,815	8,115
R3	1,008	362	7,270	8,640
R4	928	297	集計中	1,225
計	3,640	1,136	17,206	21,982

捕獲頭数の推移  
(計は集計中につき参考値)



## ICT技術を取り入れた効率的な木材生産

### 製品生産事業における生産性の向上

○製品（丸太）生産を請け負う事業体に、作業日報を記録・分析するデジタルツールを提供し、生産のボトルネックとなる工程を「見える化」して作業システムを改善することにより、生産性の向上に取り組みます。また、事業体を対象とした勉強会を開催します。

日々の人工や実行量を生産日報アプリで入力

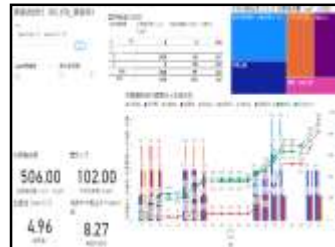
事業進捗をリアルタイム把握

(最新データ反映)



- ・月別集計
- ・データの評価・分析
- ・月報作成支援

- ・最新の生産量や生産性の把握
- ・月報作成支援や計画との差異分析



- ・蓄積されたデータを活用
- ・事業地レベルで評価・分析
- ・事業の改善に活用

日報分析ツールのイメージ

### 収穫調査の効率化

○地上型3Dレーザスキャナ、GNSS（衛星測位システム）、ドローン等を活用し、収穫調査（伐採予定箇所の立木の樹高、直径材積や面積等の調査）の効率化に取り組みます。



地上型3Dレーザスキャナによる調査の様子



現地でのデータ確認



現地調査のデータ解析画像

# 1 伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」を目指した取組の推進

## 地域林業への貢献

○ 国有林の先駆的な取組の成果等を民有林等林業関係者に展開することで、地域の林業振興へ貢献して参ります。

### 現地検討会等の開催

○ 国有林で先駆的に取り組んでいる森林施業や技術等を市町村職員や林業従事者等へ紹介する「現地検討会」「勉強会」等を、関係機関と連携しつつ、管内各地で開催します。

【開催事例（R4）】



下刈省力化に向けた大苗の植栽箇所における検討会



獣害防除資材、防草シート設置個所での現地検討



地上型3Dレーザスキャナの操作演習

### 林業技術者の育成のための研修実施

○ 関東森林管理局では、林業技術者の育成のため、都県・市町村の職員や民間の林業技術者にも参加いただける実地研修を開催します。

＜令和5年度研修予定＞

- ・二ホンジカ被害対策研修  
(6/14～16 (3日間))
- ・多様な森づくり(天然力の活用)研修  
(7/12～14 (3日間))
- ・林地保全に配慮した森林づくり研修  
(9月中旬 (3日関))



地域に適したシカ被害対策を議論

### 市町村向け支援ツール集の配布

○ 市町村の林務担当者向けに、関東森林管理局、森林管理署等が実施できる技術支援をご案内する「市町村支援ツール」を配布します。



令和5年3月改訂

### 森林総合監理士（フォレスター活動）の活性化

○ 森林総合監理士等の林業技術者相互の技術向上を図るほか、市町村の森林・林業行政への支援を目的として、地域のフォレスター連絡会等において、技術交流や情報交換を行います。



フォレスター連絡会議の関係者や市町村職員、林業事業者を対象に、小型バイオマス熱電併給設備の視察、意見交換を実施（ぐんまフォレスター連絡会）



## 2 木材の安定供給

○ 木材を計画的・安定的に供給することにより、地域の林業・木材産業の活性化に貢献します。

### 国有林材の計画的・安定的な供給

- 地域の木材需要動向を踏まえながら、国有林材（立木・丸太）を計画的に販売・供給します。
- 国産材需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組む製材・合板工場、原木市場等と協定を締結し、安定的に丸太を供給する「国有林材の安定供給システム販売」に取り組みます。

<システム販売の流れ>



国有林山元土場、ストックポイント      バイオマス発電用      国産材2×4製材工場  
 ※協調出荷により民有林関係者等は新たな販売先の確保や収入の安定化が期待できます。

### 木材の需要動向を踏まえた国有林材の供給調整

○外部委員による「関東森林管理局国有林材供給調整委員会」臨機に開催し、地域の木材需要動向等を踏まえ必要と判断した場合には、供給時期の調整等による国有林材の供給調整を的確に実施します。

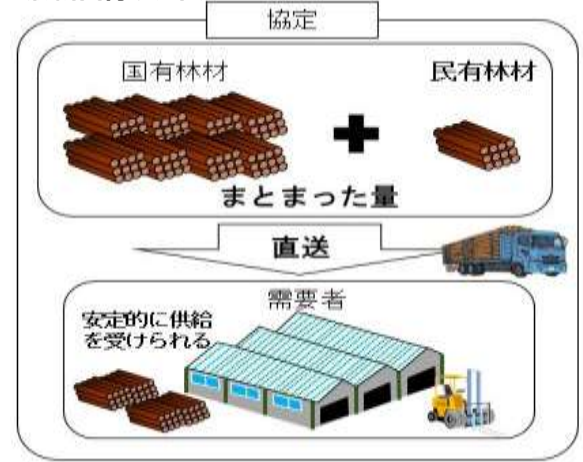


国有林材供給調整委員会（令和5年3月開催）

### 民国連携による木材の安定供給

○国有林と連携して木材の販売を行う民有林関係者を公募し、協定を締結して民有林材・国有林材の協調出荷を行う「民有林と国有林が連携した安定供給システム販売」に取り組みます。

<協調出荷の流れ>

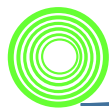


※協調出荷により民有林関係者等は新たな販売先の確保や収入の安定化が期待できます。

### 樹木採取権制度による取組

○八溝多賀森林計画区において、立木を一定期間（10年）、安定的に伐採できる樹木採取権を設定しており、適切な制度運用に取り組めます。また、樹木採取区に関するマーケットサウンディング（新規需要動向調査）を行う森林計画区と実施年を公表しています。（林野庁HP）

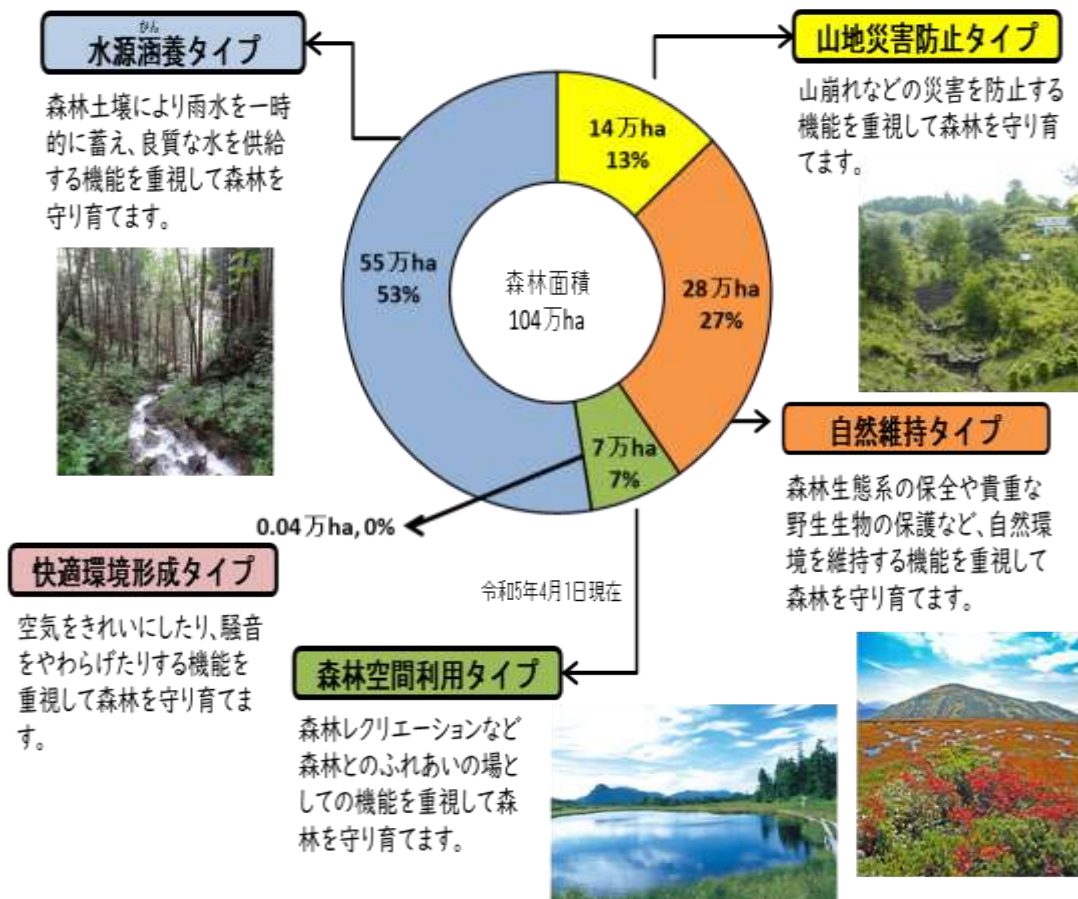




## 3 重視すべき機能に応じた管理経営

- 国有林を重視すべき機能に応じて区分し、齢級構成にも配慮しながら機能類型区分に応じて多様で健全な森林へ誘導します。

### 関東森林管理局の国有林野機能類型区分



# 4 森林生態系の保護・管理

○ 原始的な森林等の保護・管理の実施と生物多様性の保全・復元を図る森林施業に取り組みます。

## 原始的な生態系の保護管理

- 原始的な天然林や希少な森林等を「保護林」に設定し自然環境の維持、野生生物の保護等を実施します。
- 小笠原諸島の国有林において外来種駆除をはじめ固有の森林生態系の修復に取り組みます。



瀬尻ホソバシヤクナゲ

森林生態系の修復の取組



蓮華ライチョウ希少個体群保護林



外来樹木 モクマオウの駆除



固有種「オガサワラグワ」の保全

## 生物多様性の保全と復元

- 生物多様性に配慮した森林施業を実践するとともに、希少野生動植物の保全に努めます。
- 群馬県みなかみ町において自然林への復元やイヌワシの営巣環境保全などを地域と連携して行います。

人工林から自然林への復元に向けた取組



(左) 2011年 伐採直後の現地



(11年後)



(右) 2022年 自然林への復元状況



伐採によるイヌワシの狩り場創出に貢献



サクラソウ自生地の保全の取組



# 5 国民の安全・安心の確保

○ 土砂流出や崩壊・落石、流木等の災害から国民の生命・財産を守り、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により治山対策を推進するため、令和5年度においては、災害復旧等事業を含めた113箇所で行山事業を実施します。

## 国有林内及び民有林内の治山対策の推進

- 集中豪雨や台風・地震などの自然災害により発生した荒廃渓流や崩壊地等の復旧整備を推進します。
- 山地災害からの防災・減災を図るため、山地災害危険地区などにおける予防対策を推進します。
- 民有林内の荒廃地において、事業規模が大きく、復旧にあたり高度な技術を必要な箇所、県からの要請があった地区において、国が直轄で治山事業を実施します。

国有林内治山対策箇所



木製残存型柵を使用した  
コンクリート谷止工



木材を使用したかご柵工と法柵工

民有林内治山対策箇所



様々な工種を組み合わせた山腹工



鋼製鉄板を使用した円形谷止工

《令和5年度 事業実施予定地区》

○ 荒廃渓流等の侵食や不安定土砂の移動の抑止などを図る溪間工	38箇所
○ 崩壊した山腹斜面等を安定させ、森林を再生する山腹工	50箇所
○ 森林のもつ公益的機能の維持、強化のための森林整備	9箇所
	(186.4ha)
○ 令和4年発生 of 山地災害に対する災害復旧等事業	16箇所

## 林地保全に配慮した森林施業

気候変動による豪雨災害の増加に伴い山地災害が激甚化していることを踏まえ、国有林野においては林地保全に配慮し、森林の重視すべき機能に応じ適切な施業を推進します。また、森林の立地に応じた適切な搬出方法を選択し、森林作業道や集材路を作設する場合には適切な施工に努めます。



複層伐実施箇所



林地保全に配慮した森林作業道



## 6 国民の森林としての管理経営

- 森林環境教育等の活動支援や関東森林管理局の取組の情報発信等を通じた、森林・林業に関するサービスを提供します。

### 国民参加の森林づくり、森林環境教育

- 企業や地域の自治体、市民団体等が国有林のフィールドを活用して森林整備活動を行う「国民参加の森林づくり」に取り組みます。
- 小中学校の児童生徒や教職員を対象とした森林教室、体験林業等のためのフィールド提供やプログラムの作成などに取り組みます。

【国民参加の森林づくりの事例（R4）】



地元市町村と森林づくり協定を締結し、地域住民による森林づくり活動を支援



SDGs、カーボンニュートラルに取り組む企業と分取造林契約を締結し、森林づくりのフィールドを提供



小学生向けの森林教室の様子

### 情報発信

- 職員への密着取材や業務紹介などの動画を活用した情報発信に取り組みます。
- 一般公募による国有林モニターとの意見交換会等を通じ、双方向の情報発信を行います。
- 国有林野が所在する市町村長との会議（有志協議会）等での情報交換等を通じて民有林との連携を行います。



管内の取組を動画（YouTube）で紹介



国有林モニターの現地視察の様子



市町村長との会議の様子



## 7 東日本大震災からの復興・創生への貢献

- 東日本大震災で被災した地域の森林の復旧、林業の再生に向けて、引き続き各種事業を実施します。

### 森林整備の推進

- 福島県相双地域の避難指示が解除された区域の国有林において、森林・林業の再生に向け、令和5年度は、森林整備及び路網の新設や改良工事を実施します。



令和4年度に飯館村野手上山地区内の国有林において、森林整備（除伐作業と丸太筋工の設置）を実施。



令和4年度に開設した子安川林道  
子安支線林業専用道

### 海岸防災林の復旧・再生

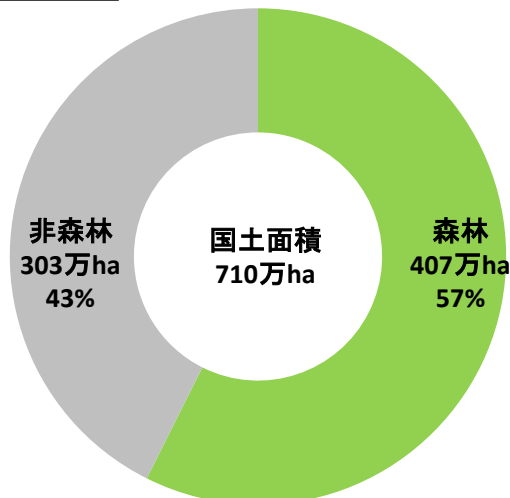
- 津波で消失した海岸防災林について、これまで基盤造成で復旧を図ってきました。令和5年度は、植栽木の抜き伐りなどの保育作業を実施します。



東日本大震災で津波被害の松川浦海岸防災林の復旧・再生

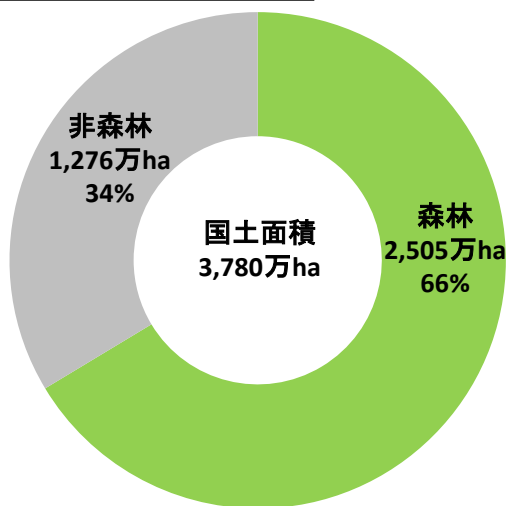
# <参考資料>

## 森林面積



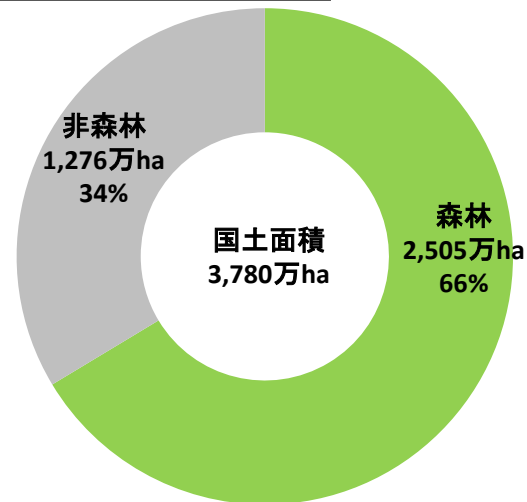
令和5年4月1日現在

## 参考：全国の森林面積



平成29年3月31日現在

## 参考：全国の森林面積



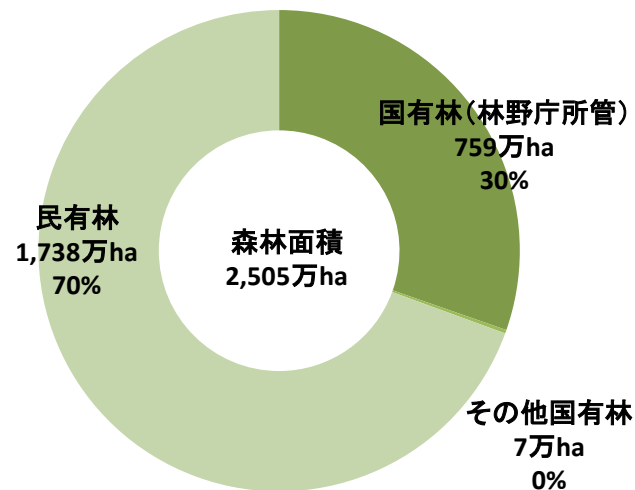
平成29年3月31日現在

## 各都県別の森林面積

(単位：万ha)

	国有林面積 (割合)	民有林面積 (割合)	森林面積 (森林率)
福島県	40.7 (42%)	56.5 (58%)	97.2 (70%)
茨城県	4.5 (24%)	14.2 (76%)	18.8 (31%)
栃木県	12.7 (37%)	22.0 (63%)	34.7 (54%)
群馬県	19.4 (46%)	23.1 (54%)	42.5 (67%)
埼玉県	1.2 (10%)	10.7 (90%)	11.9 (31%)
千葉県	0.8 (5%)	14.5 (95%)	15.3 (30%)
東京都	0.8 (10%)	7.1 (90%)	7.9 (36%)
神奈川県	1.0 (11%)	8.4 (89%)	9.4 (39%)
新潟県	29.0 (34%)	56.5 (66%)	85.5 (68%)
山梨県	0.5 (1%)	34.3 (99%)	34.8 (78%)
静岡県	8.7 (18%)	40.7 (82%)	49.4 (64%)
合計	119.3 (29%)	288.0 (71%)	407.4 (57%)

## 参考：全国の保有形態別の森林面積



平成29年3月31日現在

注 1. 四捨五入により合計の数値が一致しない場合があります。 2. 令和5年4月1日現在の値です。



## 関東森林管理局の令和5年度主要事業量

区分	項目	単位	令和4年度計画	令和5年度計画	前年比
森林整備	植付	ha	921	1,079	117%
	下刈	ha	3,915	3,853	98%
	除伐・つる切	ha	1,757	1,056	60%
	保育間伐	ha	3,333	2,485	75%
路網整備	林道新設	km	11	9	81%

区分	項目	単位	令和4年度計画	令和5年度計画	前年比
収穫	主伐	千m <sup>3</sup>	937	1,079	115%
	間伐	千m <sup>3</sup>	830	799	96%
販売	立木販売	千m <sup>3</sup>	1,135	1,224	108%
	製品販売	千m <sup>3</sup>	428	448	105%
治山事業	国有林直轄治山	百万円	5,675	4,785	84%
	民有林直轄治山	百万円	3,362	3,059	91%

- ① 事業量には、前年度の補正予算等による繰越事業量を含みます。
- ② 森林整備には、保安林整備事業(治山事業)を含みます。
- ③ 植付は、新植面積です。
- ④ 林道には、林業専用道を含みます。
- ⑤ 収穫量、立木販売量には、分収林の民収分の数量を含みます。

( 都 県 別 内 訳 )

区分	項 目	単位	令和5年度 事業量 (年度当初予定)											
			福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	静岡県	
森林整備	植 付	ha	1,079	451	151	147	206	3	7	-	4	40	-	69
	下 刈	ha	3,853	1,673	755	423	693	1	47	-	6	93	-	163
	除 伐 ・ つ る 切	ha	1,056	533	435	1	34	-	-	-	-	7	46	-
	保 育 間 伐	ha	2,485	545	368	414	639	13	60	-	30	177	25	216
路網整備	林 道 新 設	km	9	4	1	1	2	-	-	-	-	-	-	2
収穫	主 伐	千m <sup>3</sup>	1,079	388	145	67	145	9	15	-	25	57	30	198
	間 伐	千m <sup>3</sup>	799	218	137	110	218	1	11	-	5	44	6	49
販売	立 木 販 売	千m <sup>3</sup>	1,224	349	188	96	259	8	15	-	25	66	29	188
	製 品 販 売	千m <sup>3</sup>	448	179	79	60	78	1	5	-	2	15	3	26
治山事業	国 有 林 直 轄 治 山	百万円	4,785	1,384	83	342	647	66	138	77	102	919	123	904
	民 有 林 直 轄 治 山	百万円	3,059	-	-	-	-	-	-	-	-	635	647	1,777

① 事業量(年度当初予定)には、前年度の補正予算等による繰越事業量を含みます。

② 森林整備には、保安林整備事業(治山事業)を含みます。

③ 林道には、林業専用道を含みます。

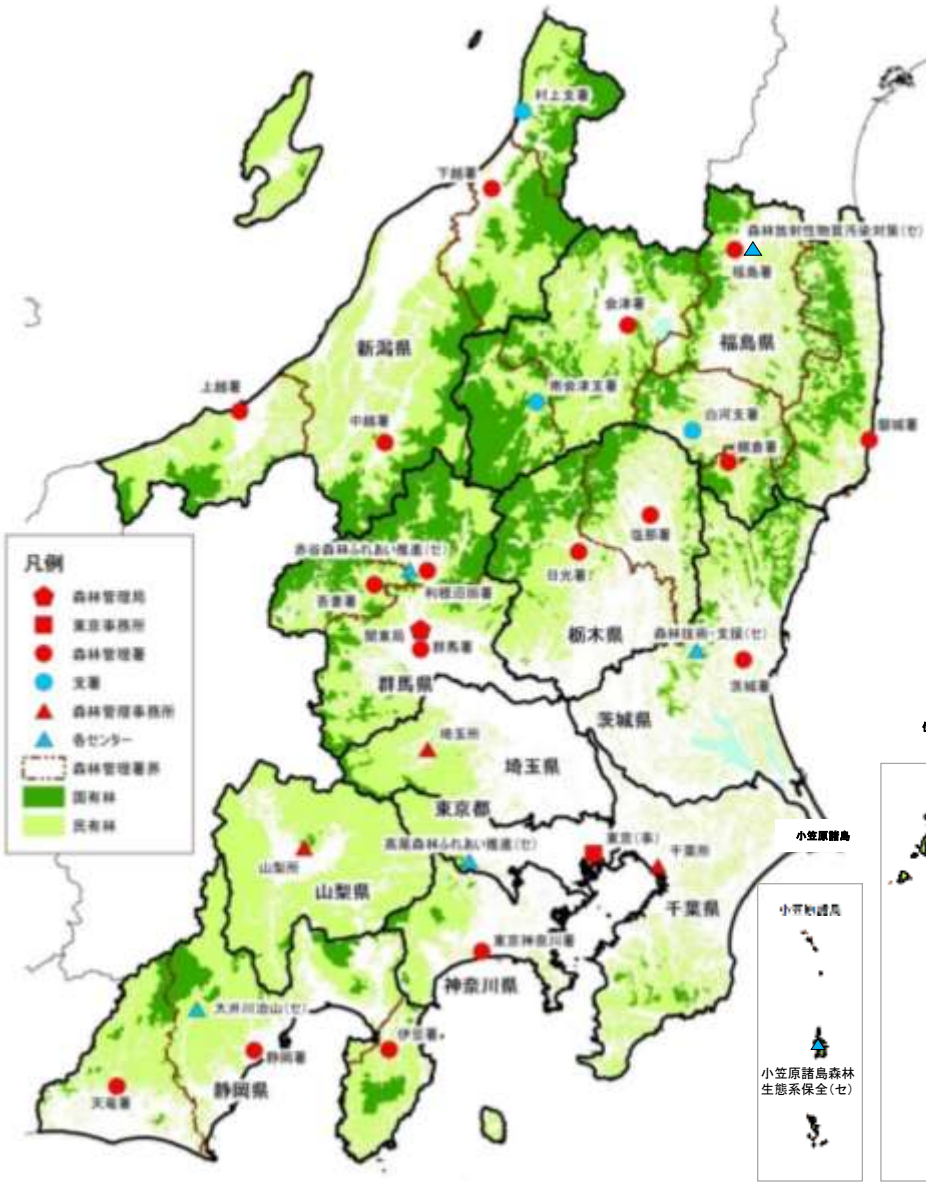
④ 収穫量、立木販売量には、分収林の民収分の数量を含みます。

⑤ 単位未満の四捨五入により、計と内訳が一致しない場合があります



# 関東森林管理局管内の国有林の分布

# お問い合わせ先



局・署等	住所	TEL番号
関東森林管理局	〒371-8508 群馬県前橋市岩神町4-16-25	027-210-1158
東京事務所	〒135-8375 東京都江東区東陽6丁目1-42	03-3699-2512
福島森林管理署	〒960-8055 福島県福島市野田町7-10-4	024-535-0121
福島森林管理署白河支署	〒961-0074 福島県白河市字郭内128-1	0248-23-3135
会津森林管理署	〒965-8550 福島県会津若松市追手町5-22	0242-27-3270
会津森林管理署南会津支署	〒967-0692 福島県南会津郡南会津町山口字村上867	0241-72-2323
磐城森林管理署	〒979-0201 福島県いわき市四倉町字東2-170-1	0246-66-1234
棚倉森林管理署	〒963-6131 福島県東白川郡棚倉町大字棚倉字館ヶ丘73-2	0247-33-3111
茨城森林管理署	〒310-0852 茨城県水戸市笠原町978-7	029-243-7211
日光森林管理署	〒321-1274 栃木県日光市土沢14731	0288-22-1069
塩那森林管理署	〒324-0022 栃木県大田原市宇田川1787-15	0287-28-3125
群馬森林管理署	〒371-8508 群馬県前橋市岩神町4-16-25	027-210-1203
利根沼田森林管理署	〒378-0018 群馬県沼田市鍛冶町3923-1	0278-24-5535
吾妻森林管理署	〒377-0423 群馬県吾妻郡中之条町大字伊勢町771-1	0279-75-3344
東京神奈川森林管理署	〒254-0046 神奈川県平塚市立野町38-2	0463-32-2867
中越森林管理署	〒949-6608 新潟県南魚沼市美佐島61-8	025-772-2143
下越森林管理署	〒957-0052 新潟県新発田市大手町4-4-15	0254-22-4146
下越森林管理署村上支署	〒958-0033 新潟県村上市緑町3-1-13	0254-53-2151
上越森林管理署	〒943-0172 新潟県上越市大道福田555	025-524-2180
静岡森林管理署	〒420-0856 静岡県静岡市葵区駿府町1-120	054-254-3401
天竜森林管理署	〒434-0012 静岡県浜松市浜北区中瀬2663-1	053-588-5591
伊豆森林管理署	〒410-2401 静岡県伊豆市牧之郷546-5	0558-74-2522
埼玉森林管理事務所	〒368-0005 埼玉県秩父市大野原491-1	0494-23-1260
千葉森林管理事務所	〒263-0034 千葉県千葉市稲毛区稲毛1-7-20	043-242-4656
山梨森林管理事務所	〒400-0021 山梨県甲府市宮前町7-7	055-253-1336
赤谷森林ふれあい推進センター	〒378-0018 群馬県沼田市鍛冶町3923-1	0278-60-1272
高尾森林ふれあい推進センター	〒193-0844 東京都八王子市高尾町2438-1	042-663-6689
森林技術・支援センター	〒309-1625 茨城県笠間市来栖87-1	0296-72-1146
大井川治山センター	〒428-0411 静岡県榛原郡川根本町千頭950-2	0547-59-3344
小笠原諸島森林生態系保全センター	〒100-2101 東京都小笠原村父島字東町152	04998-2-3403
森林放射線物質汚染対策センター	〒960-8055 福島県福島市野田町7-10-4	024-536-6556
小笠原総合事務所国有林課	〒100-2101 東京都小笠原村父島字東町152	04998-2-2103



国民の森林・国有林

## 農林水産省 林野庁 関東森林管理局

〒371-8508

群馬県前橋市岩神町4-16-25

TEL 027-210-1158

FAX 027-230-1393

HP <https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/>